



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 **株式会社 商船三井**

上場取引所
本社所在都道府県

東、大、名、福、札
東京都

コード番号 9104

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 青砥 修吾

TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	636,399	12.9	95,269	30.2	98,453	32.6
16年9月中間期	563,632	16.7	73,154	90.7	74,231	105.0
17年3月期	1,173,332		171,794		174,979	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	61,789	31.7	51	73	51	68
16年9月中間期	46,932	127.5	39	22	39	18
17年3月期	98,261		81	99	81	90

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 16年9月中間期 17年3月期

8,739百万円

5,184百万円

11,764百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期

16年9月中間期

17年3月期

1,194,581,128株

1,196,770,517株

1,195,912,445株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,346,992	363,655	27.0	304	32
16年9月中間期	1,032,270	255,949	24.8	213	78
17年3月期	1,232,252	298,258	24.2	249	53

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期

16年9月中間期

17年3月期

1,194,965,439株

1,197,262,309株

1,194,452,839株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	75,529	83,099	4,395	44,872
16年9月中間期	41,388	17,564	34,598	35,130
17年3月期	167,896	87,666	79,619	45,756

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

273社

持分法適用非連結子会社数

2社

持分法適用関連会社数

50社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

3社

(除外) 11社

持分法(新規)

12社

(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,350,000	189,000	190,000	120,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 42銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の13～14ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社325社（うち、連結子会社273社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社50社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

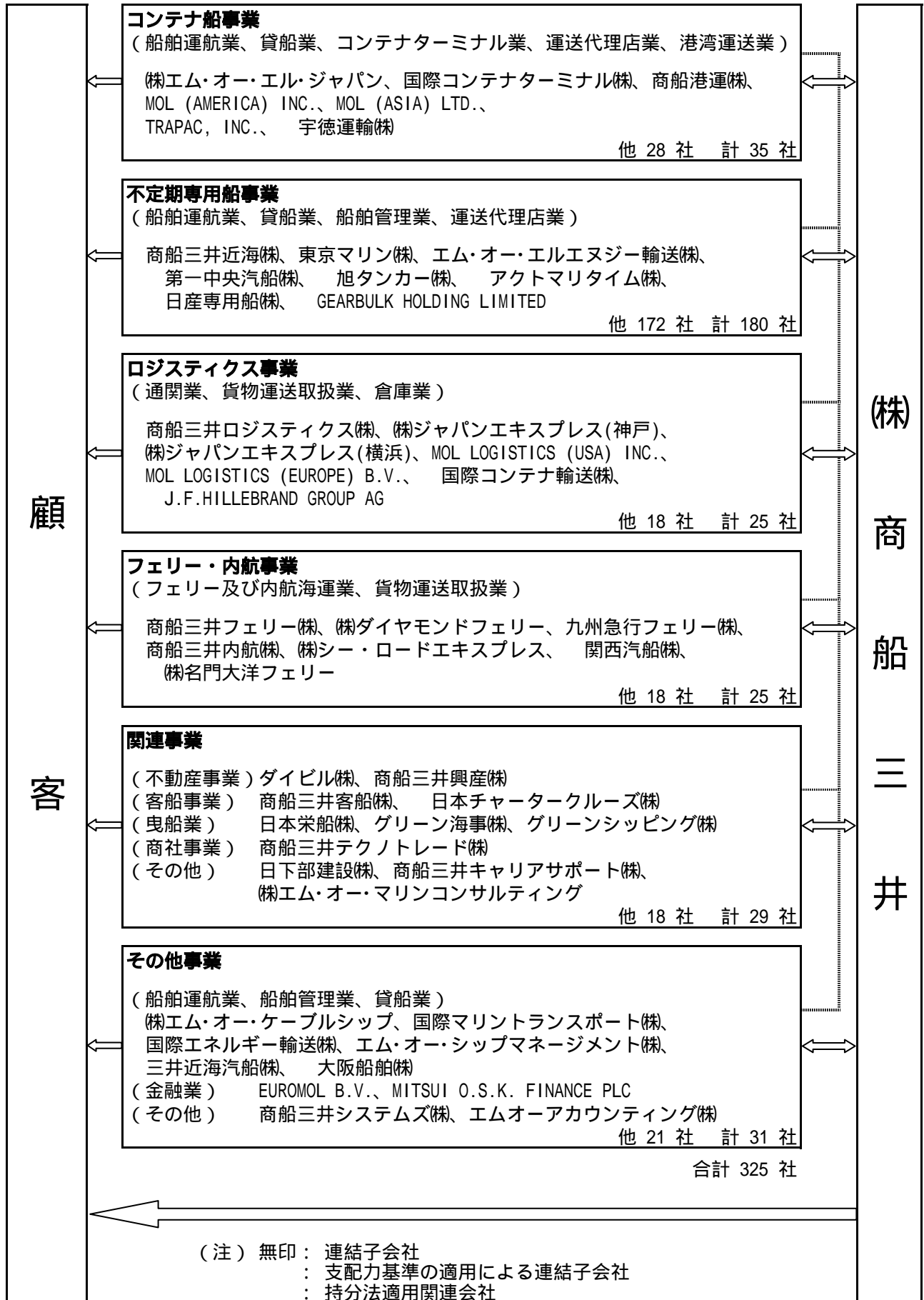
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. 宇徳運輸(株) 他 28 社 計 35 社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、GEARBULK HOLDING LIMITED 他 172 社 計 180 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 18 社 計 25 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 18 社 計 25 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株) 他 18 社 計 29 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 大阪船舶(株) 他 21 社 計 31 社

合計 325 社

子会社のうちダイビル(株)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。

現在、更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行う一方、財務体質の強化も緊急の課題として取り組んでおります。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成18年3月期）の年間配当につきましては、前期比2円増配の1株当たり18円を予定しておりますが、株主への利益還元をよりタイムリーに行うため、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成17年11月10日開催の取締役会において、1株当たり9円と決定致しました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す上での有効な施策のひとつと認識しておりますが、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みとは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考え、この理念を当社グループの企業理念として「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

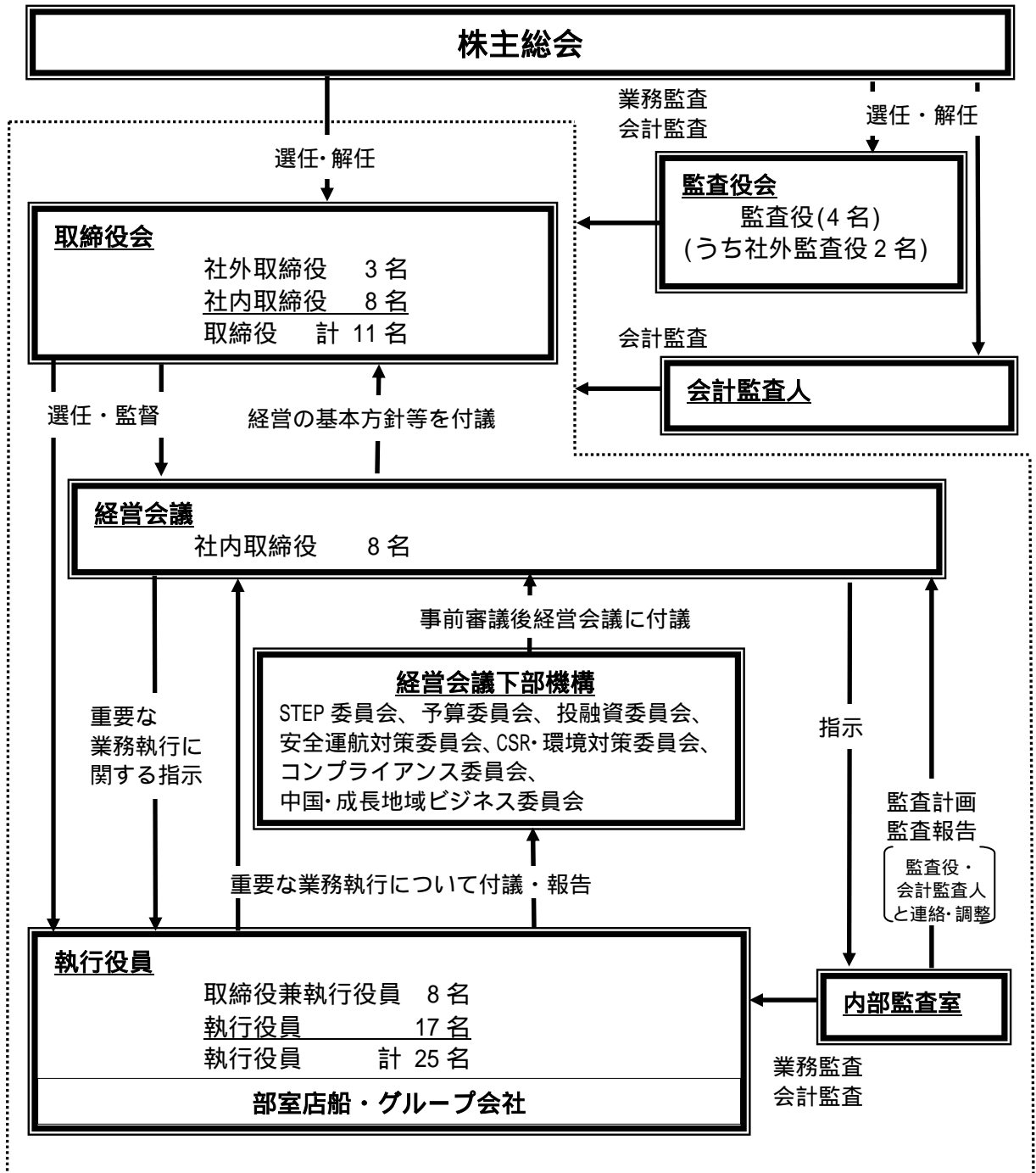
取締役会は、平成17年9月末現在、社内取締役8名と社外取締役3名より構成されております。日本アイ・ピー・エム株式会社最高顧問 椎名武雄氏、財団法人日本情報処理開発協会会長 児玉幸治氏、日本証券金融株式会社会長 小島邦夫氏の3名の社外取締役は、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表することで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会付議案件を事前に説明すると共に、重要な業務執行について都度報告を行うなど、社外取締役の監督機能が有効になるよう体制を整えております。

業務執行については、当社は平成12年より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任され代表取締役から権限の委譲を受けた執行役員が、取締役会で決定された経営の最高方針に従い業務執行を行うことで経営のスピードアップを図っております。業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画及び業務の執行に関する重要案件の審議機関として機能しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年9月末現在、監査役4名の内、2名が社外監査役です。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。監査役及び会計監査法人に加え、経営会議の直轄組織として各部室から独立した内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査法人がそれぞれ行う法定監査と連携してグループ会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、コンプライアンスの強化として、平成13年にコンプライアンス委員会を設置し、当社役職員が遵守すべき行動基準を定めると共に、グループ会社役職員も対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設置し、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士は、小宮山 賢、池田澄紀、秋山 茂盛の3氏であります。当中間期の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補2名です。

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (平成17年9月30日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年9月末時点での社外取締役3名、及び社外監査役として選任しております弁護士 佐藤恭一氏並びにモルガン・スタンレー証券会社会長 堀田健介氏の2名につきましては、当社との利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、グループ企業理念において、「顧客満足」「世界経済発展への貢献」「社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営」「海洋・地球環境の保全」などを掲げており、CSR（Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）を企業の持続的発展に向けた不可欠な取組みと捉えています。これまでも社外取締役の招聘などのコーポレート・ガバナンス体制整備、コンプライアンス体制の強化、安全運航と環境対策、IR 活動に代表されるディスクロージャー、などを積極的に行ってきましたが、CSR への取組みを更に強化するために、昨年 6 月に経営会議に直結した委員会のひとつである「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」と改称し、従来のグループ環境対策に加えて、当社グループの CSR に関わる事項を検討・審議の対象としました。委員長には副社長が就任すると共に、経営企画部内に「CSR・環境室」を設置し、同委員会の事務局として、企業経営全般にわたる広範な CSR に関する全社的な推進を行う体制としました。また、本年 9 月には CSR ハンドブックを作成、全従業員に配布し、一人ひとりの CSR へ取り組む意識を高めております。

当社株式は企業年金連合会(本年 10 月に厚生年金基金連合会より移行)が昨年 3 月に創設した「コーポレート・ガバナンスファンド」に本年も引き続き組み入れられました。同ファンドは、コーポレート・ガバナンスに優れていると認められた 53 社の株式を選別し、投資するものであり、組入れ対象会社の選考は、東証一部上場企業 1,548 社へのアンケート調査と、その上位企業へのインタビューにより行なわれ、運輸業界からは当社のみが選ばれています。これは、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みが高く評価されたものであると考えております。当社は、引き続き透明性の高い経営を継続し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 中長期的な経営戦略 及び 目標とする経営指標

平成16年4月より開始した、新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines Strategy towards Excellent and Powerful Group)では、「成長」をキーワードに、特色ある世界最大の総合海運企業を目指しております。引き続き、資源・エネルギー輸送を中心とする海運事業へ積極投資を続けるとともに、中国、欧米市場に加えインド、ロシアなど今後伸張が見込まれる市場での商権拡大を図ります。

「MOL STEP」の各戦略は以下のとおりです。

商船三井グループ 中期経営計画 (2004(H.16)年度～2006(H.18)年度)

MOL STEP (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す
メインテーマ: 「成長」- 特色ある世界最大の総合海運企業へ

成長戦略- 拡大する世界の海運マーケットに向けて

: 海運事業への積極投資

- 成長分野への重点資源配分による特色ある事業ポートフォリオを目指して

- (1) 資源・エネルギー輸送分野: 更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする
- (2) 製品輸送事業分野(コンテナ・自動車・ロジスティクス): 多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する

: 世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大

- (1) 中国マーケット: 資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画
- (2) 欧米マーケット: 高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大
- (3) エマージングマーケット: インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

競争力強化戦略- 成長を可能とするために

: 顧客指向の営業力強化

: コスト競争力強化(3ヵ年累計コスト削減目標額 200 億円)

: 高品質サービス提供

企業体力増強戦略- あらたな成長ステージでのジャンプに備えて

: 財務体質強化

: グループ経営進展

: 人的資本の充実

なお、財務数値目標につきましては、計画初年度の平成17年3月期において各部門の好調により「MOL STEP」原計画の目標を大きく上回ったことをふまえ、計画2年目以降を以下のとおり見直し、「MOL STEP Review」と致しました。市況や燃料油価格、為替前提等の環境の変化をふまえたほか、新たに追加した44隻の船舶投資計画を加味した上で、財務数値目標を見直しております。

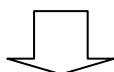
MOL STEP 原計画 (平成16年3月発表)

連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$150/MT)

	2004年度 (H.16年度)	2005年度 (H.17年度)	2006年度 (H.18年度)	2009年度 (H.21年度)
売上高	10,200億円	10,600億円	11,100億円	13,000億円
営業利益	1,050億円	1,100億円	1,150億円	1,310億円
経常利益	1,000億円	1,050億円	1,100億円	1,250億円
当期利益	550億円	570億円	640億円	730億円
売上高経常利益率	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%

株主資本	3,500億円
株主資本比率	30%
ギアリングレシオ(*)	120%

(*) 有利子負債 ÷ 株主資本



MOL STEP Review (平成17年5月発表)

2004年度実績及び連結財務数値目標 (2005年度の前提: 為替¥105/US\$ 燃料油価格 US\$250/MT)
(2006/2009年度の前提: 為替¥100/US\$ 燃料油価格 US\$200/MT)

	2004年度 実績	2005年度 計画	2006年度 計画	2009年度 目標
売上高	11,733億円	12,100億円	12,500億円	16,000億円
営業利益	1,717億円	1,760億円	1,860億円	2,150億円
経常利益	1,749億円	1,800億円	1,900億円	2,200億円
当期利益	982億円	1,130億円	1,220億円	1,300億円
売上高経常利益率	14.9%	14.9%	15.2%	13.8%

株主資本	4,900億円
株主資本比率	38%
ギアリングレシオ(*)	80%

(*) 有利子負債 ÷ 株主資本

運航規模	資源・エネルギー輸送分野	482隻(04年度)→540隻(06年度)→660隻(09年度)
	製品輸送事業分野	181隻(〃)→210隻(〃)→240隻(〃)
	合計	663隻(〃)→750隻(〃)→900隻(〃)

資源・エネルギー輸送分野には、ドライバルク部門・油送船部門・LNG船部門・内航部門を、製品輸送事業分野には、コンテナ船部門・自動車船部門・フェリー部門等を含んでおります。LNG船等一部の船種については、部分所有船も含んでおります。

なお、上記数値には、本計画発表時点の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

7. 会社の対処すべき課題

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ)においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、CSR(企業の社会的責任)への取り組みをいっそう強化すべく、平成16年6月、経営会議の下部機構である「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」へ改組するとともに、CSR、環境対策ならびに社会貢献活動を推進する組織として、経営企画部内に「CSR・環境室」を設置しました。平成17年3月には、「人権・労働・環境・腐敗防止」にわたる4分野10原則を定めた国連グローバル・コンパクトへ、わが国海運企業としてはじめて参加しました。世界に通じる普遍的な価値基準や行動基準を示したグローバル・コンパクトの支持と実践を通じて、当社グループのCSR活動をよりグローバルに展開していきたいと考えております。

安全運航と海洋・地球環境の保全は、当社グループが事業を営む上での最重要課題です。運航面では、自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練をソフト・ハードの両面で充実させることにより船舶の安全運航に努めております。このうち外国人船員の教育・訓練のために、日本のほかフィリピン、インド、モンテネグロ、インドネシア、ロシアに「MOLトレーニングセンター」を開設しているほか、当社船員の約7割を占め、また世界一の船員供給国であるフィリピンについては、平成5年に全寮制の商船三井船員学校を開設しこれまでに2,000人余の士官候補生が卒業しました。今後の当社の船隊規模拡大に伴う船員需要に対応するため、更に施設を拡充し、士官候補生の教育定員数を倍増する予定です。

テロ及び海賊対策については、船舶ごとの保安マニュアル(Standard Security Manual)に従い所要の対策を講じており、当社陸上部門においては「海難対応マニュアル」により緊急時に備えています。また、船舶及び水際施設の警備の強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約(改正SOLAS条約)に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード(ISPSコード)に基づいて船舶ごとの保安計画を策定、船籍国の政府より承認を受けております。

環境対策面では、平成13年4月より当社独自の環境マネジメント・システム「MOL EMS 21」に基づき環境負荷軽減のための取り組みを行っておりますが、平成15年3月に本社全部門と当社運航船隊、同年9月に商船三井客船株、平成16年1月には商船三井フェリー株まで対象範囲を拡大の上、ノルウェー船級協会(DNV)を通じてISO14001の認証を取得しました。当社では、生涯にわたり環境配慮と経済的価値の両立が可能な船舶の建造に努める一方、風圧・水圧抵抗軽減船や燃料流出防止対策船、プロペラ効率改善装置(PBCF)の開発・導入など、環境技術の開発と導入に積極的に取り組んでおります。また、主要国内グループ会社及び海外現地法人を対象に「グループ環境目標制度」を導入し、グループを挙げた環境対策に取り組んでおります。特に、わが国最大規模の国内フェリー網ならびに内航部門を抱える当社グループは、地球温暖化対策の一つであるモーダルシフトの担い手として今後ますますその役割が大きくなるものと考えております。平成17年8月、九州急行フェリー株が、国土交通省が推奨する環境経営認証制度である「グリーン経営認証」を業界で初めて取得しましたが、グループとしての環境対策を今後とも推進して参ります。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：億円)

	当中間期 (平成 17 年 9 月中間期)	前中間期 (平成 16 年 9 月中間期)	増減額/増減率
売上高	6,363	5,636	727 / 12.9 %
営業利益	952	731	221 / 30.2 %
経常利益	984	742	242 / 32.6 %
中間純利益	617	469	148 / 31.7 %

為替レート	¥108.61/US\$	¥109.58/US\$	△ ¥0.97/US\$
船舶燃料油価格	US\$245/MT	US\$183/MT	US\$ 62/MT

当中間期の世界経済は、前期に引き続き米国の景気拡大が続いたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も全体では緩やかな回復を続けました。他方わが国経済の景気は、踊り場状態から緩やかな回復基調にあります。海運市況は、コンテナ船市況が依然堅調であったのに対し、歴史的な高値圏にあったドライバルク船市況は当中間期中に調整局面に入り推移しました。大型原油タンカー（VLCC）のスポット運賃は年初より下落傾向にありましたが、6月より反転し、回復しました。

原油価格及び船舶燃料油価格は、上下しつつも高いレベルで推移し、前年同期と比べ、損益圧迫要因となりました。なお、当中間期の平均はUS\$245/MTとなりました。また為替レートについては、当中間期の平均は¥108.61/US\$となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比 12.9%増の 6,363 億円、営業利益は同 30.2%増の 952 億円、経常利益は同 32.6%増の 984 億円、中間純利益は同 31.7%増の 617 億円と、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

(単位：億円)

	当中間期 (平成 17 年 9 月中間期)	前中間期 (平成 16 年 9 月中間期)	増減額/増減率
コンテナ船事業	2,186	1,931	254 / 13.2 %
	304	237	67 / 28.5 %
	313	241	71 / 29.6 %
不定期専用船事業	3,180	2,886	294 / 10.2 %
	575	479	95 / 19.9 %
	631	486	144 / 29.7 %
ロジスティクス事業	304	302	1 / 0.6 %
	5	5	0 / 3.3 %
	6	2	3 / 118.6 %
フェリー・内航事業	245	225	20 / 9.1 %
	7	11	△3 / △34.8 %
	3	8	△4 / △54.0 %
関連事業	540	345	195 / 56.6 %
	57	9	48 / 528.9 %
	64	9	54 / 556.7 %
その他事業	68	80	△12 / △15.3 %
	16	6	9 / 154.6 %
	11	13	△2 / △19.5 %

①コンテナ船事業

燃料油価格の上昇に加え、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇し、大きな損益悪化要因となりましたが、夏場のピークシーズンに入り各航路とも活発な荷動きを見せ、コンテナ船事業全体として積取量、運賃水準とも前年同期を上回り、特に南北航路を中心に当初の予想を上回る利益を上げました。また、各航路の堅調な荷動きにより、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も好調に推移しました。

②不定期専用船事業

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤としつつ、運賃レベルの高いスポット契約獲得の努力を進め、利益の拡大を図った結果、当中間期の利益は前年同期を大きく上回りました。

自動車船部門については、三国間航路の損益が船舶燃料油価格の高騰により悪化したことなどから、当中間期の利益は前年同期を若干下回りました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。原油船市況は前年同期を若干下回りましたが、石油製品船市況は堅調に推移、船隊の拡大もあり損益改善に貢献しました。また、前年度末以降新たに連結対象とした会社が損益に寄与し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業については航空会社より課金される燃油サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策が奏功し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。なお、当社と(株)近鉄エクスプレスは本年5月、航空・海上貨物輸送・ロジスティクスの3分野で戦略的な業務提携を行うこと、また、当社が(株)近鉄エクスプレスの発行済み株式のうち5%程度を取得し、(株)近鉄エクスプレスは当社の子会社である商船三井ロジスティクス(株)の発行済み株式の25%程度を取得する資本提携を行う

ことで合意し、10月末までに両社による当該株式の取得を実行しました。

④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、荷動きが堅調で前年同期比で増収となりましたが、船舶燃料油価格の高止まりが大きな損益圧迫要因となりました。グループ各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が損益改善に寄与しましたが、燃料費増を補うには至らず、当中間期の損益は前年同期を下回りました。一方、内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当中間期の利益は前年同期を上回りました。これらの結果、フェリー・内航事業全体の利益は、前年同期を下回りました。

⑤関連事業

昨年10月にダイビル(株)の株式公開買い付けを実施し連結子会社化したことにより、当中間期の不動産事業の利益は前年同期を大きく上回りました。曳船事業も堅調に推移し利益は前年同期を上回りました。一方、客船事業の損益は前年同期を下回りました。これらの結果、関連事業全体の利益は、前年同期を上回りました。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理会社の船舶管理スキームの変更により売上高は前年同期を下回りましたが、連結決算に伴う調整などにより利益は前年同期並となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：億円)

	今回発表 (中間決算発表時点)	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高	13,500	12,700	800 / 6.3%
営業利益	1,890	1,800	90 / 5.0%
経常利益	1,900	1,840	60 / 3.3%
当期純利益	1,200	1,150	50 / 4.3%

為替レート	¥115.00/US\$	¥110.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$300/MT (下期前提)	US\$270/MT (第2四半期以降前提)	US\$ 30/MT

下期につきましては、依然不安定な中東情勢、船舶燃料油価格の高止まり、金利の上昇、各国経済の減速等の懸念材料がありますが、海運市況は総じて堅調に推移するものと見込んでおります。

コンテナ船事業については、旧正月による荷動きの減少など季節要因を織り込んでおります。大洋州航路における競争の激化が懸念されるものの、東西基幹航路を初めとする主要航路の足元の荷動き及び運賃市況は堅調で、同事業を取り巻く環境に大きな変化はないものと見込んでおります。

不定期専用船事業については、自動車船部門は新造船投入による運航効率の改善と輸送量の増加を見込んでおります。ドライバルク部門は、主力のケープサイズバルカーを初めとして、市況は8月以降上昇しており、中国の鉄鉱石輸入量が増大していることなどから、今後も強含むものと想定しております。油送船部門については、大型原油タンカー(VLCC)のスポット運賃は6月を底に上昇しており、また、米国のハリケーンをきっかけとした石油製品船の好市況が足元で追い風となっております。LNG船部門については、長期契約に基づいた既定

の利益を想定しております。

また、上記以外の部門については、特に、不動産事業を有する関連事業部門において、引き続き安定的な利益を確保できると見込んでおります。

このような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,500億円、営業利益1,890億円、経常利益1,900億円、当期純利益1,200億円を予想しております。

なお、コンテナ船事業の会計基準に関し、今年度下期より、従来の航海完了基準より複合輸送進行基準への変更を予定しております。これによりコンテナ船事業の市況の変動が従来より早く業績に反映されるようになり、事業運営の機動性が高まる見込みです。なお、この変更に伴い、今年度に限り、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高が約218億円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は約32億円多く計上される見込みで、今回発表の通期業績予想には、これらの影響額を含んでおります。

当社の年間配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり18円(うち中間配当金9円)を予定しております。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末に比べて1,147億円増加し、1兆3,469億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券の増加によるものです。負債は前期末に比べて456億円増加し、9,199億円となりました。これは主に有利子負債増加等によるものです。株主資本は前期末に比べて653億円増加し、3,636億円となりました。これは主に当中間純利益によるものです。以上の結果、株主資本比率は前期末の24.2%から27.0%に上昇しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比341億円資金増加の755億円であります。これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益の大幅な増加(前年同期比259億円の資金増)、法人税等の支払額の増加(前年同期比90億円の資金減)、売上債権及び仕入債務の増加幅の縮小(前年同期比92億円の資金減)、並びに営業費用の前払額の減少等(前年同期比291億円の資金増)によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比655億円資金減少の830億円であります。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比456億円の資金減)、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加(前年同期比49億円の資金増)、並びに短期貸付金の純増加幅の拡大(前年同期比237億円の資金減)によるものです。

財務活動によって得られた資金は、前年同期比389億円資金増加の43億円となっております。これは主に、短期借入金の純増加幅の拡大(前年同期比194億円の資金増)、コマーシャル・ペーパーの純増加幅の拡大(前年同期比265億円の資金増)、並びに長期借入金の借入による収入の減少(前年同期比164億円の資金減)によるものです。

以上の結果、当中間期末の資金は448億円(前年同期末比97億円の増加)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	15.5	15.7	22.2	24.2	27.0
時価ベースの 株主資本比率 (%)	32.3	32.7	64.6	67.4	81.2
債務償還年数 (年)	7.9	7.4	4.3	3.1	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.5	3.6	6.2	11.8	10.9

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末（中間期末）発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野において、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高（特に米ドルに対する円高）は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動の影響額は、通貨ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1 U S ドル

当たり 1 円の変動で連結経常利益が最大で年間約 2 5 億円変動します。

②船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

なお、船舶燃料油価格変動の影響額は、燃料ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1 トン当たり 1 US ドルの変動で連結経常利益が最大で年間約 3 億円変動します。

③金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL 安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時 6 0 0 隻を越える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	333,434	24.8	299,835	24.3	33,599	314,172	30.4
現金及び預金	45,157		46,014		857	35,395	
受取手形及び営業未収金	150,007		136,291		13,716	145,818	
有 価 証 券	63		63		0	4,528	
た な 卸 資 産	21,369		15,170		6,199	13,917	
繰 延 及 び 前 払 費 用	66,314		55,533		10,781	56,543	
繰 延 税 金 資 産	7,472		7,279		193	6,452	
そ の 他 流 動 資 産	44,791		40,687		4,104	53,139	
貸 倒 引 当 金	1,740		1,204		536	1,622	
固 定 資 産	1,013,557	75.2	932,416	75.7	81,141	718,097	69.6
(有形固定資産)	(716,642)	(53.2)	(665,319)	(54.0)	(51,323)	(483,289)	(46.8)
船	376,974		328,957		48,017	347,268	
建 物 及 び 構 築 物	88,853		90,114		1,261	31,885	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,874		10,672		202	10,239	
器 具 及 び 備 品	4,359		3,979		380	3,550	
土 地	176,718		178,239		1,521	60,146	
建 設 仮 勘 定	57,878		52,382		5,496	29,654	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	983		973		10	545	
(無形固定資産)	(7,653)	(0.5)	(9,098)	(0.8)	(1,445)	(9,908)	(1.0)
連 結 調 整 勘 定	-		-		-	2,283	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,653		9,098		1,445	7,625	
(投資その他の資産)	(289,262)	(21.5)	(257,998)	(20.9)	(31,264)	(224,899)	(21.8)
投 資 有 価 証 券	214,460		169,135		45,325	151,474	
長 期 貸 付 金	27,288		21,953		5,335	13,823	
長 期 前 払 費 用	6,236		5,370		866	4,877	
繰 延 税 金 資 産	2,586		2,365		221	1,922	
そ の 他 長 期 資 産	43,559		63,721		20,162	57,416	
貸 倒 引 当 金	4,869		4,548		321	4,615	
資 産 合 計	1,346,992	100.0	1,232,252	100.0	114,740	1,032,270	100.0

主な中間連結貸借対照表注記事項

偶発債務	当中間期	前期	前中間期
保証債務等	63,647百万円	56,709百万円	58,808百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	50,154百万円	52,905百万円	59,944百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	29,400百万円	29,400百万円	-

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	473,693	35.2	429,695	34.9	43,998	386,104	37.4
支払手形及び営業未払金	114,131		111,503		2,628	110,887	
短期社債及び社債短期償還金	28,548		11,261		17,287	13,095	
短 期 借 入 金	140,176		128,271		11,905	117,635	
未 払 法 人 税 等	29,755		36,835		7,080	24,456	
前 受 金	76,553		63,178		13,375	70,344	
繰 延 税 金 負 債	1,655		1,023		632	1,494	
賞 与 引 当 金	4,244		5,234		990	4,151	
日本国際博覧会出展引当金	-		24		24	-	
コマーシャル・ペーパー	43,500		34,000		9,500	12,000	
そ の 他 流 動 負 債	35,128		38,362		3,234	32,037	
固 定 負 債	446,261	33.1	444,584	36.1	1,677	382,581	37.1
社 債	64,860		64,563		297	42,663	
長 期 借 入 金	267,857		276,034		8,177	285,756	
繰 延 税 金 負 債	41,527		30,967		10,560	14,399	
退 職 給 付 引 当 金	13,390		13,523		133	14,235	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,040		2,180		140	1,495	
特 別 修 繕 引 当 金	954		905		49	850	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	18	
連 結 調 整 勘 定	3,887		1,709		2,178	-	
そ の 他 固 定 負 債	51,742		54,698		2,956	23,163	
負 債 合 計	919,954	68.3	874,279	71.0	45,675	768,686	74.5
(少数株主持分)	63,382	4.7	59,713	4.8	3,669	7,634	0.7
(資本の部)							
資 本 金	64,915	4.8	64,915	5.3	-	64,915	6.3
資 本 剰 余 金	43,886	3.3	43,886	3.5	-	43,918	4.3
利 益 剰 余 金	234,416	17.4	182,143	14.8	52,273	139,906	13.5
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	2,267	0.2	2,267	2,271	0.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,377	2.7	25,898	2.1	10,479	21,958	2.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,301	0.9	17,137	1.4	4,836	14,603	1.4
自 己 株 式	3,639	0.3	3,715	0.3	76	2,417	0.2
資 本 合 計	363,655	27.0	298,258	24.2	65,397	255,949	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1,346,992	100.0	1,232,252	100.0	114,740	1,032,270	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	636,399	100.0	563,632	100.0	72,767	12.9	1,173,332	100.0
売 上 原 価	497,340	78.1	449,457	79.7	47,883	10.7	917,148	78.2
営 業 総 利 益	139,058	21.9	114,175	20.3	24,883	21.8	256,183	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,789	6.9	41,020	7.3	2,769	6.8	84,388	7.2
営 業 利 益	95,269	15.0	73,154	13.0	22,115	30.2	171,794	14.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1,127		788				1,547	
受 取 配 当 金	1,348		983				1,378	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,739		5,184				11,764	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,571		2,267				5,458	
営 業 外 収 益 計	13,786	2.2	9,223	1.6	4,563	49.5	20,147	1.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	7,226		7,276				14,562	
そ の 他 営 業 外 費 用	3,376		870				2,401	
営 業 外 費 用 計	10,602	1.7	8,146	1.4	2,456	30.1	16,963	1.4
経 常 利 益	98,453	15.5	74,231	13.2	24,222	32.6	174,979	14.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	2,613		641				4,165	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	527		352				1,632	
そ の 他 特 別 利 益	1,018		154				695	
特 別 利 益 計	4,160	0.6	1,147	0.2	3,013	262.7	6,492	0.6
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	853		1,490				20,329	
減 損 損 失	1,186		-				-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		4				536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	105		74				192	
そ の 他 特 別 損 失	1,588		904				5,356	
特 別 損 失 計	3,734	0.6	2,474	0.4	1,260	50.9	26,415	2.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	98,879	15.5	72,904	13.0	25,975	35.6	155,057	13.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34,568	5.4	25,096	4.5	9,472	37.7	52,587	4.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	1,205	0.1
少 数 株 主 利 益	2,520	0.4	875	0.2	1,645	188.0	3,003	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	61,789	9.7	46,932	8.3	14,857	31.7	98,261	8.4

主な中間連結損益計算書注記事項

当中間期及び前中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	43,886	43,934	43,934
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 処 分 差 損	-	16	47
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	43,886	43,918	43,886
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	182,143	101,990	101,990
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	61,789	46,932	98,261
2. 連 結 子 会 社 中 間 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,273	-	-
3. 連 結 子 会 社 中 間 減 少 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	124	131
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金	10,160	8,392	17,387
2. 役 員 賞 与	197	145	146
3. 連 結 子 会 社 中 間 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	204	204
4. 連 結 子 会 社 中 間 減 少 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	167	-	-
5. 持 分 法 適 用 会 社 中 間 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	136	399	402
6. 持 分 法 適 用 会 社 中 間 減 少 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	8	-	51
7. 自 己 株 式 処 分 差 損	119	-	48
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	234,416	139,906	182,143

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増減金額	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>				
税金等調整前中間(当期)純利益	98,879	72,904	25,975	155,057
減 価 償 却 費	29,178	25,974	3,204	52,969
減 損 損 失	1,186	-	1,186	-
引当金の増減額	215	1,418	1,203	785
受取利息及び受取配当金	2,475	1,771	704	2,925
支 払 利 息	7,226	7,276	50	14,562
有価証券売却損益	-	-	-	1
持分法による投資利益	8,739	5,184	3,555	11,764
有形固定資産除売却損益	1,759	849	2,608	16,164
投資有価証券等評価損	105	74	31	192
投資有価証券等売却損益	527	347	180	1,095
売上債権の増減額	13,370	26,118	12,748	16,700
たな卸資産の増減額	6,137	1,127	5,010	2,417
仕入債務の増減額	2,167	24,144	21,977	24,960
そ の 他	10,591	18,594	29,185	5,049
小 計	116,109	76,660	39,449	223,170
利息及び配当金の受取額	5,982	2,795	3,187	5,038
利息の支払額	6,905	7,498	593	14,256
法人税等の支払額	39,657	30,569	9,088	46,056
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	75,529	41,388	34,141	167,896
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>				
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	15,054	9,231	5,823	35,813
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	1,328	1,394	66	5,624
有形及び無形固定資産 の取得による支出	91,832	46,219	45,613	111,905
有形及び無形固定資産 の売却による収入	21,643	16,667	4,976	34,771
長期貸付金の貸出による支出	1,147	2,712	1,565	14,119
長期貸付金の回収による収入	799	1,363	564	4,886
短期貸付金の純増減額	7,216	16,548	23,764	23,929
そ の 他	8,379	4,625	3,754	4,960
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	83,099	17,564	65,535	87,666

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増減金額	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>				
短期借入金の純増減額	5,440	14,043	19,483	2,467
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	9,500	17,000	26,500	2,000
長期借入金の借入による収入	27,811	44,293	16,482	49,592
長期借入金の返済による支出	40,164	42,042	1,878	98,045
社債の発行による収入	4,770	5,989	1,219	24,159
社債の償還による支出	3,022	1,217	1,805	34,038
配 当 金 の 支 払 額	10,151	8,392	1,759	17,241
そ の 他	10,210	2,185	12,395	3,580
財務活動による キャッシュ・フロー	4,395	34,598	38,993	79,619
<u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	1,233	564	669	147
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	1,940	10,210	8,270	463
<u>現金及び現金同等物の</u> <u>期首残高</u>	45,756	45,262	494	45,262
<u>連結会社増減に伴う</u> <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	1,056	78	978	30
<u>現金及び現金同等物の</u> <u>中間期末(期末)残高</u>	44,872	35,130	9,742	45,756

主な中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	45,157百万円	35,395百万円	46,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285百万円	264百万円	258百万円
現金及び現金同等物	44,872百万円	35,130百万円	45,756百万円

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 273社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：3社

生田アンドマリン(株)

EL SOL SHIPPING LTD. S.A.

MOL (CHINA) CO., LTD.

除外：11社

九州 SHIPPING(株)

ASATANK INTERNATIONAL S.A.

ASIA TANK S.A.

BISON TRANSPORT S.A.

CARDINAL CARRIER S.A.

INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A.

OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.

OCTANS SHIPPING S.A.

PASCAL (NO.2) TANKERS CORPORATION

SNOWHOUSE MARITIME S.A.

TANKSHIP VENTURE S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社

関連会社 50社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

関連会社

新規：12社

明石フェリー(株)

関汽運輸(株)

(株)関汽交通社

関汽商事(株)

(株)関汽トラベルエージェンシー

(株)ケイ・マリンス

播淡連絡汽船(株)

別府ポートサービス(株)

明岩海峡フェリー(株)

明淡高速船(株)

INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LIMITED

PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.

除外：1社

アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社14社と在外連結子会社205社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

売上高のうちの海運業収益及び売上原価のうちの海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産につきましては、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間期に取得原価に算入した支払利息は337百万円であります。

10．その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間期より適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,186百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであります。また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(7) リース取引関係

項 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																												
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,407</td> <td style="text-align: right;">22,633</td> <td style="text-align: right;">20,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,350</td> <td style="text-align: right;">24,325</td> <td style="text-align: right;">22,024</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	船舶	2,745	1,568	1,176	器具及び備品	43,407	22,633	20,774	その他	196	123	73	合計	46,350	24,325	22,024	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,978</td> <td style="text-align: right;">24,326</td> <td style="text-align: right;">15,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,994</td> <td style="text-align: right;">25,940</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	船舶	2,745	1,385	1,359	器具及び備品	39,978	24,326	15,651	その他	271	228	43	合計	42,994	25,940	17,054	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">30,862</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,005</td> <td style="text-align: right;">32,561</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船舶	2,745	1,477	1,268	器具及び備品	47,944	30,862	17,082	その他	315	222	92	合計	51,005	32,561	18,443
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
	船舶	2,745	1,568	1,176																																																											
	器具及び備品	43,407	22,633	20,774																																																											
その他	196	123	73																																																												
合計	46,350	24,325	22,024																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																												
船舶	2,745	1,385	1,359																																																												
器具及び備品	39,978	24,326	15,651																																																												
その他	271	228	43																																																												
合計	42,994	25,940	17,054																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
船舶	2,745	1,477	1,268																																																												
器具及び備品	47,944	30,862	17,082																																																												
その他	315	222	92																																																												
合計	51,005	32,561	18,443																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,415百万円 1年超 25,020百万円 合計 29,436百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,149百万円 1年超 19,024百万円 合計 23,173百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,280百万円 1年超 21,004百万円 合計 25,285百万円																																																												
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,862百万円 減価償却費相当額 3,202百万円 支払利息相当額 467百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,435百万円 減価償却費相当額 2,385百万円 支払利息相当額 235百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,876百万円 減価償却費相当額 5,576百万円 支払利息相当額 538百万円																																																												
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																																												
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
(2)オペレーティング・リース取引（借主側）	未経過リース料 1年内 40,846百万円 1年超 251,727百万円 合計 292,574百万円	未経過リース料 1年内 41,676百万円 1年超 278,595百万円 合計 320,272百万円	未経過リース料 1年内 40,977百万円 1年超 262,686百万円 合計 303,664百万円																																																												

項目	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				前 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	取 価	得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 期 残	取 価	得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 期 残	取 価	得 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残	高
(1)リース物件 の所有権が 借主に移転 すると認め られるもの 以外のファイ ナンス・ リース取引 (貸主側)	リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末残高 (単位：百万円)				リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末残高 (単位：百万円)				リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高 (単位：百万円)				
	器具 及び 備品	56	52	4	器具 及び 備品	56	46	10	器具 及び 備品	56	49	7	
	その他	578	539	38	その他	491	466	25	その他	578	515	62	
	合計	635	592	42	合計	548	512	36	合計	635	565	69	
	未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料期末残高 相当額				
	1年内		33百万円		1年内		99百万円		1年内		99百万円		
	1年超		46百万円		1年超		18百万円		1年超		18百万円		
	合 計		80百万円		合 計		118百万円		合 計		118百万円		
	受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額				
	受取 リース料		62百万円		受取 リース料		53百万円		受取 リース料		53百万円		
	減価 償却費		26百万円		減価 償却費		21百万円		減価 償却費		21百万円		
	受取利息 相当額		3百万円		受取利息 相当額		5百万円		受取利息 相当額		5百万円		
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、 利息法によっております。				
(2)オペレー ティング・ リース取引 (貸主側)	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料				
	1年内		3,693百万円		1年内		103百万円		1年内		1,998百万円		
	1年超		33,057百万円		1年超		78百万円		1年超		24,612百万円		
	合 計		36,750百万円		合 計		182百万円		合 計		26,610百万円		

(8) 有価証券関係

当中間期 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社 債	2,019	2,080	60
合 計	2,043	2,104	60

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式 券	33,575	107,111	73,535
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	4,832	4,782	49
合 計	38,418	111,904	73,485

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.及び2.を除く) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	15,063
非上場外国債券	-
その他	248

前中間期 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5	5	-
(2) 社 債	-	-	-
合 計	5	5	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式 券	23,573	56,060	32,486
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	128	153	25
合 計	23,711	56,223	32,512

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.及び2.を除く) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	13,904
非上場外国債券	4,485
その他	336

前期 (平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	19	19	0
	(2)社債	2,022	2,093	71
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,042	2,113	71
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	4	4	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4	4	-
合 計		2,046	2,118	71

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	27,448	79,303	51,855
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
	小 計	27,458	79,313	51,855
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	3,740	3,226	513
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	4,647	4,646	1	
	小 計	8,387	7,872	514
合 計		35,845	87,186	51,340

4. 当期に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,901	1,617	6

5. 当期に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他の有価証券	
非上場株式	14,167
非上場外国債券	-
その他	262

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年 以内	10年超
(1) 債券	国債・地方債等	24	-	10	-
	社債	-	2,022	-	-
	その他	-	-	-	-
(2) その他	投資信託	-	-	-	-
合計		24	2,022	10	-

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期 (平成17年9月30日現在)

1. 通貨関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	653	-	673	19
合 計		653	-	673	19

(注) 1.時価の算出法

- 為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。
 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル) (受取円、支払ユーロ)	19,200 500	8,200 500	13 2	13 2
合 計		19,700	8,700	11	11

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定) (受取固定、支払変動)	3,403 3,633	1,562 1,577	132 138	132 138
合 計		7,036	3,140	5	5

(注) 1.時価の算出法

- 金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定) (受取固定、支払変動) (受取変動、支払変動)	1,600 19,353 11,849	1,047 12,953 11,849	61 250 6	61 250 6
合 計		32,803	25,850	195	195

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

前中間期

(平成16年9月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米 ド ル	1,558	-	1,543	14
合 計		1,558	-	1,543	14

(注) 1.時価の算出法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,790	11,390	845	845
	(受取米ドル、支払円)	4,700	0	46	46
	合 計	30,490	11,390	798	798

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	4,749	4,749	266	266
	(受取固定、支払変動)	4,021	4,021	241	241
	合 計	8,771	8,771	24	24

(注) 1.時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	10,073	9,216	86	86
	(受取固定、支払変動)	1,942	842	16	16
	合 計	12,015	10,058	103	103

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

前期 (平成17年3月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,435	-	1,361	73
合 計		1,435	-	1,361	73

(注) 1.時価の算出法

- 為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。
 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	15,800	9,200	1,593	1,593
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	15	15
合 計		16,300	9,700	1,578	1,578

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	3,671	3,671	198	198
	(受取固定、支払変動)	3,718	3,718	190	190
合 計		7,389	7,389	7	7

(注) 1.時価の算出法

- 金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 3.デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,087	1,045	107	107
	(受取固定、支払変動)	821	821	8	8
	(受取変動、支払変動)	11,336	11,336	4	4
合 計		14,244	13,202	111	111

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(10) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高									
(1)外部顧客に 対する売上高	217,974	317,031	29,628	24,552	44,161	3,049	636,399	-	636,399
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	645	1,022	771	21	9,926	3,808	16,195	(16,195)	-
計	218,619	318,053	30,400	24,574	54,088	6,858	652,595	(16,195)	636,399
営 業 費 用	188,138	260,525	29,862	23,854	48,301	5,220	555,904	(14,774)	541,129
営業利益 又は損失()	30,480	57,528	537	719	5,786	1,637	96,691	(1,421)	95,269
経常利益 又は損失()	31,349	63,117	647	389	6,429	1,112	103,046	(4,592)	98,453

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高									
(1)外部顧客に 対する売上高	192,521	288,260	29,422	22,525	26,803	4,098	563,632	-	563,632
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	612	378	793	-	7,738	3,995	13,517	(13,517)	-
計	193,134	288,638	30,215	22,525	34,542	8,093	577,149	(13,517)	563,632
営 業 費 用	169,422	240,653	29,695	21,422	33,621	7,450	502,264	(11,787)	490,477
営業利益 又は損失()	23,711	47,985	520	1,102	920	643	74,884	(1,729)	73,154
経常利益 又は損失()	24,180	48,666	296	845	979	1,382	76,350	(2,119)	74,231

(単位：百万円)

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	399,140	596,638	58,019	45,350	66,616	7,566	1,173,332	-	1,173,332
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,225	851	1,444	-	15,973	8,145	27,639	(27,639)	-
計	400,365	597,489	59,464	45,350	82,589	15,712	1,200,971	(27,639)	1,173,332
営業費用	346,146	485,020	58,626	44,063	77,458	14,176	1,025,492	(23,954)	1,001,537
営業利益 又は損失()	54,219	112,469	838	1,287	5,130	1,535	175,479	(3,684)	171,794
経常利益 又は損失()	55,557	115,078	907	183	4,987	1,958	178,673	(3,694)	174,979

注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、その他

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当中間期767百万円、前中間期1,416百万円、前期2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

2. 所在地別セグメント

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)							消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	604,241	21,255	4,698	6,151	52	636,399	-	636,399	
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,947	6,375	3,654	3,455	918	16,352	(16,352)	-	
計	606,189	27,631	8,353	9,606	970	652,751	(16,352)	636,399	
営業費用	517,424	21,941	6,831	8,766	991	555,955	(14,825)	541,129	
営業利益 又は損失()	88,765	5,690	1,521	840	21	96,795	(1,526)	95,269	
経常利益 又は損失()	95,619	5,792	625	942	21	103,001	(4,547)	98,453	

(単位:百万円)

	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)							消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	533,896	19,621	4,309	5,785	20	563,632	-	563,632	
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,931	5,085	2,747	7,087	732	17,583	(17,583)	-	
計	535,827	24,707	7,056	12,872	752	581,215	(17,583)	563,632	
営業費用	466,298	20,874	6,245	12,076	804	506,298	(15,821)	490,477	
営業利益 又は損失()	69,529	3,832	811	796	51	74,917	(1,762)	73,154	
経常利益 又は損失()	70,111	3,841	316	810	14	75,065	(833)	74,231	

(単位:百万円)

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,114,826	38,635	8,762	11,045	62	1,173,332	-	1,173,332	
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,579	11,522	6,451	9,867	1,519	32,941	(32,941)	-	
計	1,118,406	50,158	15,214	20,912	1,581	1,206,273	(32,941)	1,173,332	
営業費用	953,955	42,083	13,449	19,524	1,628	1,030,641	(29,103)	1,001,537	
営業利益 又は損失()	164,450	8,074	1,765	1,388	46	175,632	(3,837)	171,794	
経常利益 又は損失()	168,070	8,039	1,245	1,468	41	178,866	(3,887)	174,979	

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当中間期767百万円、前中間期1,416百万円、前期2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	・ 海外売上高	151,378	87,403	138,335	182,113	559,229
	・ 連結売上高	-	-	-	-	636,399
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.8%	13.7%	21.7%	28.6%	87.9%

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	・ 海外売上高	143,799	77,375	118,581	162,449	502,204
	・ 連結売上高	-	-	-	-	563,632
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	25.5%	13.7%	21.0%	28.8%	89.1%

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	・ 海外売上高	278,748	164,775	271,090	346,808	1,061,421
	・ 連結売上高	-	-	-	-	1,173,332
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.8%	14.0%	23.1%	29.6%	90.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- | | | |
|---------|-------|------------------------|
| (1) 北 米 | | 米国、カナダ |
| (2) 欧 州 | | 英国、オランダなど欧州各国 |
| (3) アジア | | 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国 |
| (4) その他 | | 中南米、アフリカ、豪州各国 |

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

平成18年3月期 中間決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画“MOL STEP”との対比

(1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 新計画	中間決算時点 (2005/11/10発表) 業績予想(*3)	MOL STEP Review 新計画
売上高(*1)[億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,500	12,500
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,950	4,400
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,550	6,100
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,000	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,890	1,860
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,900	1,900
コンテナ船事業	248	/	555	460	530	460
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,330	1,320
その他4事業(*2)	62		80	140	158	120
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 118	
当期純利益[億円]	553	550	982	1,130	1,200	1,220
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	14.1%	15.2%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥111.81/US\$ ¥100.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$273/MT US\$200/MT

(*1)「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2)ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(*3)期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約218億円、営業利益・経常利益で約32億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

(2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	17年9月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
株主資本比率	22.2%	24.2%	27.0%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	149.9%	80.0%

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本

2. 四半期毎の業績の推移

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084		
営業利益	46,408	48,861		
経常利益	49,225	49,228		
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485		
当期純利益	31,073	30,716		
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71		
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69		
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992		
株主資本	323,194	363,655		
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32		

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
売上高 [百万円]	277,052	286,580	315,811	293,889
営業利益	34,410	38,744	54,413	44,227
経常利益	35,107	39,124	55,481	45,267
税金等調整前当期純利益	34,388	38,516	58,749	23,404
当期純利益	22,651	24,281	37,465	13,864
1株当たり当期純利益 [円]	18.93	20.29	31.33	11.44
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.88	20.30	31.28	11.44
総資産 [百万円]	1,011,056	1,032,270	1,238,237	1,232,252
株主資本	231,032	255,949	287,207	298,258
1株当たり株主資本 [円]	193.09	213.78	240.14	249.53

3. 減価償却の状況

	当中間期	前中間期	増 減	(単位:百万円) 前 期
船 舶	23,119	22,363	756	43,898
そ の 他	6,058	3,610	2,448	9,070
減価償却費計	29,178	25,974	3,204	52,969

4. 有利子負債残高

	当中間期末	前期末	増 減	(単位:百万円) 前中間期末
借 入 金	408,034	404,306	3,728	403,392
社 債	93,408	75,825	17,583	55,759
コマーシャル ・ペーパー	43,500	34,000	9,500	12,000
有利子負債残高合計	544,942	514,131	30,811	471,151

5. 為替情報

	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
平均社定レート	108.61円	109.58円	△ 0.97 (△0.9%) 円高	107.75円
期 末 レ ー ト	113.19円	111.05円	2.14 (1.9%) 円安	107.39円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成17年6月末 T T M	平成16年6月末 T T M	増 減	平成16年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	110.62円	108.43円	2.19 (2.0%) 円安	104.21円

6. 燃料油情報

	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
消費単価	US\$245/MT	US\$183/MT	US\$62/MT	US\$193/MT

7. 海運業船腹量（当社及び連結子会社）

（隻数及び重量トン）

	コンテナ船		自動車船 トライブアルク船		油送船 L N G 船		フェリー・ 内航船		客船他		合計	
	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T
保有船腹	23	944	97	6,387	81	8,797	16	91	1	5	218	16,224
備船	60	2,496	286	18,719	91	6,299	17	45	0	0	454	27,559
運航受託船	0	0	1	154	2	143	5	7	0	0	8	304
合計	83	3,440	384	25,260	174	15,239	38	143	1	5	680	44,087
前期末	78	3,251	359	23,569	171	14,522	37	140	1	5	646	41,487
前中間期末	76	3,284	343	22,685	166	13,927	37	126	1	5	623	40,027

8. 従業員数（当社及び連結子会社）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテナ船事業	2,344	[221]
不定期専用船事業	845	[84]
ロジスティクス事業	1,529	[162]
フェリー・内航事業	831	[62]
関連事業	1,585	[1,490]
その他事業	379	[78]
全社（共通）	282	[47]
合計	7,795	[2,144]
前期末	7,385	[1,968]
前中間期末	7,134	[1,513]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載。

9. 平成18年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	4,950	520	530
不定期専用船事業	6,550	1,260	1,330
ロジスティクス事業	615	13	17
フェリー・内航事業	480	5	1
関連事業	850	111	120
その他事業	55	19	20
消去又は全社	-	△ 38	△ 118
合計	13,500	1,890	1,900

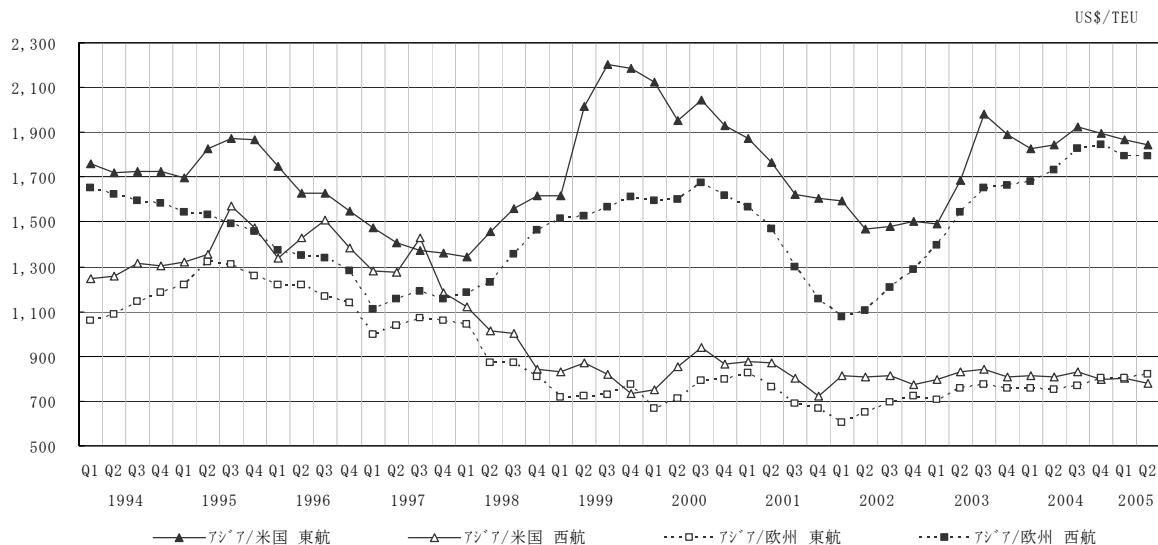
前提(下期) 為替レート ¥115.00/US\$
 燃料油単価 US\$300/MT

10. コンテナ船部門保有・稼動スロット数

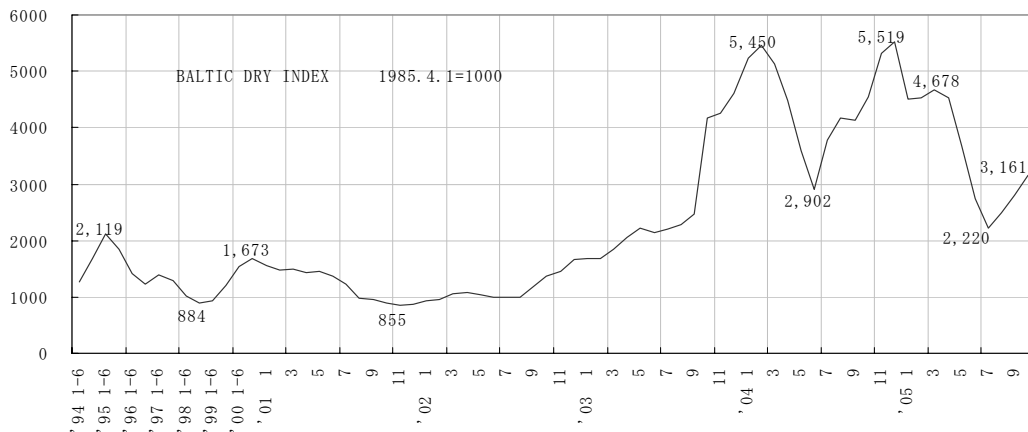
			保有 (千TEU)	稼動 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当中間期	271	247	91%
		前中間期	243	222	91%
	復航	当中間期	268	114	42%
		前中間期	242	103	42%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当中間期	169	163	96%
		前中間期	158	155	98%
	復航	当中間期	169	117	69%
		前中間期	158	117	74%
全航路 往復航 合計		当中間期	1,485	1,149	77%
		前中間期	1,321	1,035	78%

11. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



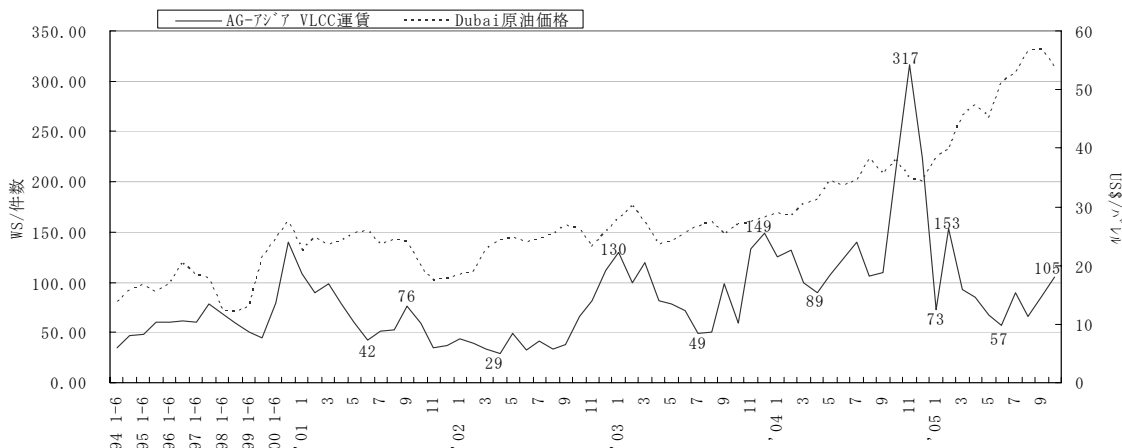
(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最高値	1,993	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678
最低値	1,148	1,622	1,030	1,237	799	803	855	931	1,674	2,902	2,220	2,220

**グラフ上の1994～2000年の数字は半年毎の平均値 (～10月)

(3) タンカー運賃市況



AG-Arabia VLCC運賃		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最高値		50	67	72	94	80	62	168	108	112	149	317	153
最低値		33	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91	57

**グラフ上の1994～2000年の数字は半年毎の平均値 (～10月)